

# エチオピア内戦

## 収束への長い道のり

兎玉 由佳  
Kodama Yuka

### [要旨]

2020年11月、エチオピアでは、ティグライ人民解放戦線（TPLF）と連邦政府との間で武力衝突が起きた。TPLF側の軍が連邦政府軍の基地を攻撃したことが発端である。これによってTPLFはテロリスト組織に指定され、非合法組織となった。TPLFについては、アビイ首相率いる繁栄党との対立が報道されていたものの、長年エチオピアの政権の中枢にいたTPLFが連邦政府に武力攻撃を行ったという報道は、国内外で驚きをもって迎えられた。本論文では、内戦に至るまでにTPLFが周縁へと追いやられていった背景と、内戦後の経過を振り返る。また、現在は、2022年3月に双方が人道的停戦を宣言することで、一時的な小康状態となっているが、この内戦と並行して開始している「国民対話」の可能性について検討する。

## 1 はじめに

2020年11月3日、エチオピア北部ティグライ州において、ティグライ人民解放戦線（Tigray People's Liberation Front: TPLF）がエチオピア連邦政府軍を攻撃した。1991年に前政権を打倒し、エチオピア連邦民主共和国を樹立した立役者であり、その後も20年以上にわたって政権の中枢にいたTPLFが連邦政府軍に武力攻撃を行ったことは、国内外で驚きをもって報道された。

戦況は混迷を深めていたが、2022年3月24日、エチオピア連邦政府は、TPLF<sup>(1)</sup>との無期限の人道的停戦を宣言し、ティグライ政府も同日に敵対行為の停止を直ちに実施するという声明を出し、ひとまずは小康状態となった（Ethiopia News Agency 2022; Tigray External Affairs Office 2022）。

本稿では、TPLFとエチオピア連邦政府との内戦の背景と経緯を振り返ったのち、今後の状況について展望する。

## 2 内戦の背景

### (1) エチオピア連邦民主共和国の成立とEPRDF政権（1991—2019年）

現在のエチオピアの正式名称はエチオピア連邦民主共和国であり、1995年に憲法制定とともに発足した。民族自決を掲げたエチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian Peoples' Revolution-

ary Democratic Front: EPRDF) が、1974年から17年続いた軍事政権を武力によって打倒し、新たな国家体制を構築するにあたって、民族を基盤とした連邦制を導入したのである。EPRDFは4つの地域政党による連合政党であり、そのなかでも1975年にティグライ人によって結成されたTPLFが中心となってEPRDFを率いてきた。ティグライ人は2007年の国勢調査では全人口の6%を占めるに過ぎず、最大民族であるオロモ人(34%)やそれに次ぐアムハラ人(27%)と比べると比較的規模の小さい民族である(Office of the Population Census Commission n.d.)。そのため、TPLFは、EPRDFに参加しているほかの民族を支持基盤とするオロモ人民民主組織(Oromo People's Democratic Organization)、アムハラ民族民主運動(Amhara National Democratic Movement)<sup>(2)</sup>、南部人民民主運動(South People's Democratic Movement)との間でバランスをとりつつ政権を運営してきた。初代首相だったメレス・ゼナウイ(2012年病没)による強権的な政治とともに経済社会開発を進めてきた彼個人の手腕もあったといえよう。

メレスの後継者となったのは、南部の少数民族であるウォライタ人のハイレマリアム・デサレンである。ハイレマリアム首相は基本的にメレスの政策を踏襲した。しかし、特にオロミア州で抗議運動が頻発するようになり、ハイレマリアム首相はそれを收拾することができず、2016年10月には非常事態宣言を出し、その責任を取る形で2018年2月に辞意を表明した(BBC 2018)。

その後に首相となったのが、オロモ人であるアビイ・アハメッド・アリである。紛争が頻発しているオロミア州の事態收拾を期待されての首相選出ともいわれたが、TPLFはアビイの首相就任には反対していたという(Liyat and Tsedale 2018)。

アビイ首相は、就任後矢継ぎ早に政治改革を打ち出し、一気に国民の支持を集めた(Dereje 2019)。注目された政治改革としては、テロリスト組織に指定していた複数の反政府組織のテロリスト指定を解除し、国内における合法的政党としての活動を認めたこと、そして汚職の摘発である。なお、汚職摘発については、権力の中核にいたTPLF関係者が長らく要職を占めていたこともあり、多くのティグライ人が逮捕された。そのためTPLFの反発を招いたという(Reuters 2018)。

なお、このような国民からの人気を背景に、アビイ首相は膠着していた隣国エリトリアとの和平交渉についても平和協定を締結して戦争を終結させた。2019年のノーベル平和賞受賞の主な理由の一つが、この平和協定締結である。

## (2) EPRDF から繁栄党へ

政局が大きく動いたのは、2019年12月のEPRDFの解消と繁栄党の結成である。EPRDFは上述のとおり4つの地方政党の連合体だったが、アビイ首相はこれら複数の政党を一つに統合した。この決定は、2019年11月にEPRDFの臨時評議員会において出席者全員一致で承認された(Ezega News 2019)。この時TPLFの議員は欠席しており、2020年1月にTPLFは正式に繁栄党への不参加を決定した(Ezega News 2020)。繁栄党には、これまでEPRDFを構成していたTPLF以外の政党に加えて、これまで協力党として存在していた各地の地方政党も合流し、巨大な政党が生まれることとなった。

EPRDFは政党連合であり各党が対等な立場にあった。しかし、繁栄党として一つの党に統

合されてからの運営方法はいまだ不透明である。単純な多数決で政権運営を進めるのであれば、全人口の34%を占める最大民族のオロモ人が有利になる。人口の6%を占めるに過ぎないティグライ人の影響力はこれまでよりも大幅に低下することは明らかであり、TPLFが繁栄党結成に対して反発したことも理解できる。

### (3) 連邦政府とTPLFの対立の先鋭化

連邦政府とTPLFとの関係は、連邦政府が新型コロナウイルス感染症の拡大を理由に総選挙を2020年8月から2021年6月に延期したことによってさらに悪化した<sup>(3)</sup>。TPLFは、憲法では議員の任期は5年と定めており、議員の資格を失う前に総選挙を行うべきであるとして延期に反対した。2020年9月、ティグライ州政府は、この主張に基づいて連邦政府や選挙管理委員会が警告したにもかかわらず、州議会選挙を強行した。選挙はTPLFの圧勝となり、この選挙によって「成立」した州議会では、連邦議会議員の任期が法的に終了する10月5日以降は、連邦議会が制定した法には従わないことを決定した。それに対して連邦議会も州予算を州政府に渡さずその下の行政機関に直接配分することを決定するなど、対立は悪化の一途をたどっていった (Crisis Group 2020; Addis Standard 2020)。

## 3 内戦の経過

### (1) 内戦の勃発

2020年11月4日にティグライ州の州都メケレにおいて、TPLF配下の軍隊が連邦政府軍を攻撃したことをきっかけに武力による対立が始まった。11月28日には連邦政府軍が州都メケレを奪還して連邦政府による暫定政府を置いたものの、その後TPLF側もゲリラ戦へと転じ、戦況は不透明なまま推移することとなった。なお、2021年5月1日に、連邦政府はTPLFと現在TPLFと共闘しているオロモ人の反政府武装組織であるオロモ解放軍 (Oromo Liberation Army: OLA) をテロリストグループに指定した (Helen 2021)。

### (2) 連邦政府軍の「一方的停戦」とTPLF側の侵攻・撤退

このまま膠着状態が続くかと思われたが、2021年6月28日に連邦政府側は農業生産や援助物資の配布のための「一方的停戦」を宣言し、連邦政府軍はティグライ州から撤収した。TPLF側の軍は即座に州都メケレに入城することとなった (VOA 2021)。一方的停戦の真の理由は明らかではないが、その後TPLF側は勢力を盛り返してティグライ州から隣接州であるアムハラ州やアファル州へと侵攻したことを考えると、ティグライ州において連邦政府側が劣勢だった可能性は高い。

その後TPLF側は、「一方的停戦」に応じることなく軍を進めて、11月には首都アディスアベバから200キロメートルのところまで迫ったが、12月20日には、TPLF側は人道的援助を人々に届けるための戦略的撤退としてティグライ州へと退却を始めた (Aljazeera 2021; 2022)。

この撤退については、人道的配慮以外の要因もあったと考えられる。Tronvoll (2021) は3つの要因を挙げている。第1に、戦況が連邦政府に有利に傾いてきたことである。TPLF側は首都近くまで一気に侵攻したものの、面的ではなく線的な展開となっていた。それに対して、連邦政府側はドローンなどを含めて軍備を増強することで、他州にいるTPLF側の軍を両脇

からそして上空から攻撃することができた (Africa Confidential 2022)。

第2に、エチオピア国民の反TPLF感情と抗戦意識の高まりである。TPLF側が侵攻した地域において人権侵害行為を行っているという報道が相次いでなされ<sup>(4)</sup>、さらにアビイ首相が国民に徹底抗戦を呼びかけるとともに自ら前線に赴いたことが大きく影響したといえる (Mayen 2021)。なお、2021年6月21日には、ティグライ州や治安が悪化している地域を除いた形で総選挙が行われた。下院にあたる人民代表議院と各州議院の両方において繁栄党が圧勝した。民主的な選挙だったのかという点では議論の余地はあるものの、アビイ首相の政治的基盤はより強固になったといえる。

当初こそTPLF側の軍の規模が民兵を合わせると連邦政府の正規軍よりもはるかに大きいとされていた (原田 2022) が、人口規模を考えると、長期にわたる総力戦では連邦政府側に有利となる。また、たとえ武力によってTPLFが政権を奪取したとしても、EPRDF政権時代からTPLFに対する反感が高まっていたことや、今回の他州への侵攻時の人権侵害の報道を考えると、ティグライ人以外の人々からの支持を得ることは困難であったであろう。

第3に挙げられているのが、アメリカを中心とした外交的な圧力である。2021年11月初旬の段階で、アメリカのアフリカの角地域の特使であるジェフリー・フェルトマンは、TPLF側がアデイスアベバを陥落させることがないように警告している (Essien 2021)。長年政権の中枢にいたTPLFはアメリカにおいて政治的なネットワークを築いており、今回の内戦の間も積極的にロビー活動を行っていたことは報道されていた (Loza 2021)。そのような関係性を踏まえると、TPLFもアメリカ側からの警告を受け入れざるをえなかったといえよう。

### (3) 人道的停戦

2022年3月24日には連邦政府とTPLFの双方が人道的停戦を宣言した。4月に入ってから、ティグライ州への人道的援助の再開について報道されるようになっていく (Gelmo 2022)。ティグライ州では、州人口の37%、200万人が深刻な食料不足の状況にあるという (WFP 2022)。これらの人々への速やかな救済が望まれる。

## 4 「国民対話」は成果をもたらすのか

3月の人道的停戦の宣言によって、連邦政府とTPLF側との間の内戦は停戦となった。ただし、今後どのような形で両者の交渉が進むのかは不透明な状況である。注目すべきものとして、この内戦勃発以前から議論され始めていた国民対話 (National Dialogue) を通して紛争解決を目指す動きが挙げられる。

### (1) 国民対話とは

国民対話についての定義は多様であるとされるが、Berghof Foundation (2017: 21) によると、「国民対話とは、深刻な政治危機や紛争後、または広範囲な政治的移行の際に、国全体での幅広い利害関係者の間でコンセンサスを形成することを目的とした、その国主導の政治プロセスである」と定義されている。政治的・軍事的エリートだけではなく、より多様な人々が参加するのが国民対話の大きな特徴である (Papagianni 2014)。

国民対話の目的としては2種類挙げられる。一つは危機予防・管理を目指すものである。

将来的な改革のための短期的・小規模なものであり、目前の膠着状態を打開することを目的とする。もう一つは根本的な変化のための過程である。既存の国家社会関係を見直し、広範囲にわたる制度的および憲法上の変更を目指すものであり、より多くの人々の参加が必要となる (Berghof Foundation 2017: 21-22)。

## (2) エチオピアにおける国民対話

エチオピアに関していえば、内戦前の2020年8月には、包摂的国民対話促進のために、8つの組織のコンソーシアムである MIND Ethiopia (Multi-Stakeholder Initiative for National Dialogue) という団体が設立されている<sup>(5)</sup>。この時はTPLFとの戦争は起きる前であり、MIND Ethiopia については各地で起きている民族問題に起因する紛争や反政府運動への解決策のための試みであったと考えられる。この時すでに、民族連邦制についての議論が始まっていたものの、アビイ首相は連邦制自体を否定していたわけではないことを考えると (児玉 2020: 31-32)、国民対話の目的は、上述の2つのうち、短期間・小規模なものを想定していたものとするのが妥当であろう。

なお、MIND Ethiopia 設立時のメンバーには、連邦政府からは平和省、53の与野党が所属する政党合同評議会 (Political Parties Joint Council)<sup>(6)</sup>、エチオピア和解委員会 (Ethiopian Reconciliation Commission, 政府系独立法人)、包摂的対話のためのエチオピア人 (Ethiopians for Inclusive Dialogue)<sup>(7)</sup> に加えて4つのNGOが参加している。MIND Ethiopia の活動は、多様な人々との対話を行いつつ国民対話のための戦略を立案することであるとされている (Metasebia 2021)。

さらに、2021年12月29日には、人民代表議院が国民対話委員会 (National Dialogue Commission) の設立を承認した<sup>(8)</sup>。この委員会の設立は、停戦への国際的な圧力に対する連邦政府からの一つの回答でもあるとされている (DW 2021)。しかし、TPLFとOLAについては、テロリスト組織に指定しているため、政府は参加を認めていない。国民対話はいくまで「対話」の場であり「交渉」の場ではないというのが政府の見解である (Getahun 2021)。この内戦の重要な利害関係者であるTPLFが参加できないのであれば、包摂的な国民対話とはいえず、問題解決をもたらすことはできないであろう。

また、TPLFが参加できないだけでなく、その過程においてすでに野党などから異議が申し立てられている。国民対話委員会は、人民代表議院によって任命された11人の理事が中心となる。その選出にあたっては、一般人、政党、市民社会等から指名された最低14人の候補者リストを人民代表議院議長が受け取ったのち、与野党、市民社会、宗教間評議会などに諮って11人を選出し、人民代表議院で承認を得ると法令で定められている (法令No.1265/2021 第11条、第12条)。

2022年2月4日に人民代表議院は42人の候補者リストを発表したが、2月10日には、政党合同評議会が国民対話委員会の11人の理事を選出するための手続きを一時的に停止するよう人民代表議院に要請する声明を発表した (Addis Standard 2022a)。政党合同評議会は、その理由として、理事候補者選出に参加することができなかったことを挙げている。また、候補者についても、もともといた632人を42人に絞っているが、この632人の候補者が誰だったのかは公表されていないうえ、42人に絞るに当たっての基準も明らかにされておらず、法令に

従っていないとして批判している。ただし、このような批判にもかかわらず、2月21日にはこの42人の候補者から11人の理事が選出された（Helen 2022）。

3月24日の人道的停戦の宣言によって、国民対話へのTPLFの参加が期待されるが、今のところは目立った進展はない。まずはTPLFに対する反政府武装勢力のテロリスト組織の認定を解除することが必要となると思われるが、停戦がより確固たるものになるまではテロリスト認定の解除は困難であり、国民対話へのTPLFの参加は今のところ実現しそうにない。

## 5 おわりに

現在エチオピアでは、ティグライ州だけでなく多くの州で民族紛争が頻発している。これらの問題を解決するためにも国民対話の試みは歓迎すべきことである。ただし、それはあくまで本来あるべき国民対話が実現した場合である。国民対話への参加者の選別について抗議の声が上がっていることを考えると、前途多難といえよう。

また、エチオピアは、内戦までは好調な経済成長を享受していたが、この内戦、そして新型コロナウイルス感染症の拡大、さらには蝗害もあいまって経済停滞を余儀なくされている。各地で起きている人権侵害の問題に対して厳しく望むことも必要ではあるが、エチオピアが政治的に安定するためにも、ティグライ州への人道的援助だけでなく、世界銀行や国際通貨基金のような国際機関や二国間援助による積極的なサポートが今後は必要となるであろう。

（2022年4月10日脱稿）

[付記] 本論文はJSPS科研費18H00785の成果の一部である。

- (1) エチオピア連邦政府はTPLFとの戦争であるとしているが、実際には紛争勃発後TPLF以外のティグライ州の反政府勢力や民兵などが参加しており、TPLFは自軍をティグライ防衛軍（TDF）と称している。本稿では、連邦政府の発言との混乱を避けるためにTDFを指す場合も便宜上「TPLF側」という名称を使用する。
- (2) これらの党の名称は、2018年にそれぞれオロモ民主党（Oromo Democratic Party）、アムハラ民主党（Amhara Democratic Party）に改称された。
- (3) 本来第6回総選挙は2020年5月に予定されていたが、選挙の準備が整っていないということで8月に延期されていた（NEBE 2020）。
- (4) 人権侵害行為については、TPLF側だけでなく、連邦政府軍とその援軍である民兵によるティグライ州における人権侵害の問題も報告されている（Office of the High Commissioner for Human Rights 2021）。
- (5) MIND Ethiopia ホームページ（<https://mindethiopia.com/>, 2022年4月5日アクセス）。
- (6) 参加党数は2022年2月現在のもの（Addis Standard 2022a）。
- (7) 政治、外交、アカデミック、市民社会からの専門家や、包摂的対話に関する活動を行っている市民などによって構成された共同イニシアティブのグループである（<https://mindethiopia.com/eid/>, 2022年4月5日アクセス）。
- (8) Proclamation No.1265/2021 “The Ethiopian National Dialogue Commission Establishment Proclamation”。

### ■参考文献

児玉由佳（2020）「エチオピア——混乱からの前進か、さらなる混乱か」『アフリカレポート』第58号、

- 29–40 ページ ([https://doi.org/10.24765/africareport.58.0\\_29](https://doi.org/10.24765/africareport.58.0_29))。
- 原田陽子 (2022) 「エチオピアの民族連邦制度——その課題と今後の行方」『アフリカレポート』第60号、1–6 ページ ([https://doi.org/10.24765/africareport.60.0\\_1](https://doi.org/10.24765/africareport.60.0_1))。
- Addis Standard (2020) “News: Tigray Region Says It Will Defy Federal Laws Enacted as of Oct. 05; EDP Calls for Transitional Gov’t, Inclusive Dialogue & Reconciliation,” 2020年9月29日 (<https://addisstandard.com/news-tigray-region-says-it-will-defy-federal-laws-enacted-as-of-oct-05-edp-calls-for-transitional-govt-inclusive-dialogue-reconciliation/>)。
- (2022) “Ethiopian Political Parties Joint Council Request Parliament to Temporarily Halt National Dialogue Commissioners’ Selection, Resume Process in Inclusive, Trustworthy Manner,” 2022年2月14日 (<https://addisstandard.com/news-ethiopian-political-parties-joint-council-request-parliament-to-temporarily-halt-national-dialogue-commissioners-selection-resume-process-in-inclusive-trustworthy-manner/>)。
- Africa Confidential (2022) “After Concessions, Rival Armies Fight on,” 2022年1月20日 ([https://www.africa-confidential.com/article/id/13769/After\\_concessions\\_rival\\_armies\\_fight\\_on](https://www.africa-confidential.com/article/id/13769/After_concessions_rival_armies_fight_on))。
- Aljazeera (2021) “Tigrayan Forces Announce Retreat to Ethiopia’s Tigray Region,” 2021年12月20日 (<https://www.aljazeera.com/news/2021/12/20/tplf-rebels-announce-retreat-to-ethiopia-tigray-region>)。
- (2022) “Ethiopia Declares Unilateral Truce to Allow Aid into Tigray,” 2022年3月24日 (<https://www.aljazeera.com/news/2022/3/24/ethiopia-declares-truce-to-allow-aid-into-tigray>)。
- BBC (2018) “Ethiopia PM Hailemariam Desalegn in Surprise Resignation,” 2018年2月15日 (<https://www.bbc.com/news/world-africa-43073285>)。
- Berghof Foundation (2017) *National Dialogue Handbook: A Guide for Practitioners*, Berlin: Berghof Foundation Operations GmbH (<https://berghof-foundation.org/library/national-dialogue-handbook-a-guide-for-practitioners>)。
- Crisis Group (2020) “Steering Ethiopia’s Tigray Crisis Away from Conflict” Crisis Group Africa Briefing No. 162 ([https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/b162-ethiopia-tigray\\_0.pdf](https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/b162-ethiopia-tigray_0.pdf))。
- Dereje Gizaw (2019) “Is the Honeymoon Over for the New Prime Minister?” *Addis Fortune*, 2022年2月19日 (<https://addisfortune.news/is-the-honeymoon-over-for-the-new-prime-minister/>)。
- DW (2021) “Ethiopia to Create National Dialogue Commission,” 2021年12月30日 (<https://www.dw.com/en/ethiopia-to-create-national-dialogue-commission/a-60290708>)。
- Essien, Hillary (2021) “U.S. Warns Against Takeover of Addis as Tigray Rebels Advance Towards Ethiopian Capital,” *Peoples Gazette*, 2021年11月3日 (<https://gazettengr.com/u-s-warns-against-takeover-of-addis-as-tigray-rebels-advance-towards-ethiopian-capital/>)。
- Ethiopia News Agency (2022) “Gov’t Declares Indefinite Humanitarian Truce,” 2022年3月24日 (<https://www.ena.et/en/?p=34511>)。
- Ezega News (2019) “TPLF to Hold Emergency Meeting on United National Party,” 2019年11月27日 (<https://www.ezega.com/News/NewsDetails/7484/TPLF-to-Hold-Emergency-Meeting-on-United-National-Party>)。
- (2020) “No to Prosperity Party, Yes to More Autonomy: TPLF,” 2020年1月6日 (<https://www.ezega.com/News/NewsDetails/7631/No-to-Prosperity-Party-Yes-to-More-Autonomy-TPLF>)。
- Gelmo Dawit (2022) “WFP Aid Convoy Arrives in Ethiopia’s Tigray After Months-Long Blockade,” *VOA*, 2022年4月1日 (<https://www.voanews.com/a/wfp-aid-convoy-arrives-in-ethiopia-tigray-after-months-long-blockade/6511276.html>)。
- Getahun Tsegaye (2021) “Ethiopia Yet to See Involvement of TPLF in Planned National Dialogue,” *Addis Standard*, 2021年12月23日 (<https://addisstandard.com/news-ethiopia-yet-to-see-involvement-of-tplf-in-planned-national-dialogue/>)。
- Helen Tadesse (2021) “‘TPLF’, ‘Shene’ Designated as Terrorist Groups” *Walta*, 2021年5月3日 (<https://waltainfo.com/tplf-shene-designated-as-terrorist-groups/>)。

- (2022) “House Appoints Commissioners of National Dialogue Commission,” *Walta*, 2022年2月21日 (<https://waltainfo.com/house-appoints-commissioners-of-national-dialogue-commission/>).
- Liyat Fekade and Tsedale Lemma (2018) “Ethiopia: Dr. Abiy Ahmed Becomes a Prime Minister the Legacy EPRDF Fought Against to the Bitter End. What Went Behind Closed Doors and How Could That Shape His Premiership?” *Addis Standard*, 2018年4月2日 (<https://addisstandard.com/analysis-dr-abiy-ahmed-becomes-a-prime-minister-the-legacy-eprdf-fought-against-to-the-bitter-end-what-went-behind-closed-doors-and-how-could-that-shape-his-premiership/>).
- Loza Seleshie (2021) “Ethiopia: Is the TPLF or Addis Ababa Winning the PR War in the US?” *The Africa Report*, 2021年6月2日 (<https://www.theafricareport.com/91740/ethiopia-is-the-tplf-or-addis-ababa-winning-the-pr-war-in-the-us/>).
- Mayen, David (2021) “Ethiopia PM Abiy Defends Going to Frontline, Declares ‘Victory’ over TPLF,” *The East African*, 2021年12月1日 (<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/news/rest-of-africa/ethiopia-pm-abiy-defends-going-to-frontline-3637652>).
- Metasebia Teshome (2021) “All-inclusive” Dialogue, MIND to Launch in 3 Months, *Capital*, 2021年11月15日 (<https://www.capitalethiopia.com/capital/all-inclusive-dialogue-mind-to-launch-in-3-months/>).
- NEBE (National Election Board of Ethiopia) (2020) “#NEBE Today Announced the Coming Ethiopian National Election to Be Held in August 29 2020,” 2020年2月15日 (Twitter post) (<https://twitter.com/NEBEthiopia/status/1228338334256246786>).
- Office of the High Commissioner for Human Rights (2021) *Report of the Ethiopian Human Rights Commission (EHRC) / Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR) Joint Investigation into Alleged Violations of International Human Rights, Humanitarian and Refugee Law Committed by all Parties to the Conflict in the Tigray Region of the Federal Democratic Republic of Ethiopia*, Geneva: UN OHCHR (<https://digital.library.un.org/record/3947207>).
- Office of the Population Census Commission (n.d.) *The 2007 Population and Housing Census of Ethiopia: Statistical Tables for the 2007 [CD-ROM]*, Addis Ababa: Central Statistical Agency of Ethiopia.
- Papagianni, Katia (2014) “National Dialogue Processes in Political Transitions. Civil Society,” Zurich: Centre for Security Studies (<https://css.ethz.ch/en/services/digital-library/publications/publication.html/176342>).
- Reuters (2018) “Powerful Ethiopian Party Accuses Government of Ethnic Crackdown,” 2018年11月20日 (<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-politics-idUSKCN1NP1JN>).
- Tigray External Affairs Office (2022) “Statement by the Government of #Tigray on Cessation of Hostilities,” 2022年3月24日 (<https://mobile.twitter.com/TigrayEAO/status/1507108987107430407>).
- Tronvoll, Kjetil (2021) “Peace, or Continued War in Ethiopia?” *Democracy in Africa*, 2021年12月27日 (<http://democracyin africa.org/peace-or-continued-war-in-ethiopia/>).
- VOA (2021) “Ethiopia’s Government Declares Unilateral Cease-fire in Tigray,” 2021年6月30日 ([https://www.voanews.com/a/africa\\_ethiopia-government-declares-unilateral-cease-fire-tigray/6207633.html](https://www.voanews.com/a/africa_ethiopia-government-declares-unilateral-cease-fire-tigray/6207633.html)).
- WFP (World Food Programme) (2022) “Tigray: Emergency Food Security Assessment,” 2022年3月21日 (<https://www.wfp.org/publications/tigray-emergency-food-security-assessment>).

\* ウェブサイトについては、記載が無い場合は2022年4月6日が最終閲覧日である。